

99 頁・「地域交流デパートメント」の全貌・2024/02/22 6:30・

学校というハコモノが日本を救う・最後にこの商品を購入したのは  
2022/11/24 です。

・デパートメント[デパートメント]定義部。局。課。部門。大学の学  
部・学科。アメリカやイギリスの省。活動分野。担当部門。専門分野。

6:34 2024/02/22/

・地域交流・

埼玉県北本市の団地内、商店街の空き店舗にある不思議な空間「リビ  
ングルーム」。家々から集まってきた家具や雑貨の物々交換を通して、  
人々のつながりを生み出します。時には集まってきたモノたちを使  
ってイベントを開いたり、時には居酒屋が出現したり。緩やかに暖か  
い時間が流れるこの場所には、お年寄りや子ども、孤独や生きづらさ  
を抱えた人、認知症の女性など、さまざまな人たちが今日も立ち寄り  
ます。

ハートネット TV

リビングルームで会いましょう～団地の物々交換所に集う人々

<https://www.nhk.or.jp/chiiki/closeup/detail/18.html>

(2014年6月17日放送) 6:37 2024/02/22・1 「地域共生社会」を

## 提案する背景

かつて我が国では、地域の相互扶助や家族同士の助け合いなど、地域・家庭・職場といった人々の生活の様々な場面において、支え合いの機能が存在しました。社会保障制度は、これまで、社会の様々な変化が生じる過程において、地域や家庭が果たしてき役割の一部を代替する必要性が高まったことに対応して、高齢者、障害者、子どもなどの対象者ごとに、また、生活に必要な機能ごとに、公的支援制度の整備と公的支援の充実が図られ、人々の暮らしを支えてきています。

しかし、我が国では、高齢化や人口減少が進み、地域・家庭・職場という人々の生活領域における支え合いの基盤が弱まってきています。暮らしにおける人と人とのつながりが弱まる中、これを再構築することで、人生における様々な困難に直面した場合でも、誰もが役割を持ち、お互いが配慮し存在を認め合い、そして時に支え合うことで、孤立せずにその人らしい生活を送ることができるような社会としていくことが求められています。

また、人口減少の波は、多くの地域社会で社会経済の担い手の減少を招き、それを背景に、耕作放棄地や、空き家、商店街の空き店舗など、様々な課題が顕在化しています。地域社会の存続への危機感が生まれる中、人口減少を乗り越えていく上で、社会保障や産業などの領域を超えてつながり、地域社会全体を支えていくことが、これまでも増して重要となっています。

さらに、対象者別・機能別に整備された公的支援についても、昨今、様々な分野の課題が絡み合っって複雑化したり、個人や世帯単位で複数分野の課題を抱え、複合的な支援を必要とするといった状況がみられ、対応が困難なケースが浮き彫りとなっています。

「地域共生社会」とは、このような社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指すものです。

・「[地域共生社会](#)」の実現に向けて | 厚生労働省 ([mhlw.go.jp](http://mhlw.go.jp))

6:39 2024/02/22・

・101 頁・[コンソーシアム](#)が運営して。コンソーシアム（英語: Consortium）あるいは共同事業体（きょうどうじぎょうたい）は、合併ではない2つ以上の個人、企業、団体、政府（あるいはこれらの任意の組合せ）から成る団体であり、共同で何らかの目的に沿った活動を行ったり、共通の目標に向かって資源を蓄える目的で結成される。

7:26 2024/02/22

・まず、代表企業が[プロジェクトマネジメント](#)の・プロジェクトマネジメントとは、プロジェクトの目標を達成するために、計画を立てて管理することです 123。プロジェクトとは、納期や締め切りのある制作活動や企画などのことを指します 245。プロジェクトマネジメントでは、人的リソースやリソース、進捗、品質、コスト、リスクなどを総合的にコントロールします 1245。プロジェクトマネジメントは、複数の人材が関わる作業を、期日までに完遂させることが目的です 24。

7:31 2024/02/22・あるいは[リカレント](#)教育の場として英会話教室や

パソコン教室を運営する。

・リカレント教育とは？リスキリングとの違いやメリットと実践に

ついて解説 | ボーグル (bowgl.com)

・103 頁・10 校ほどの学校を一つのコンソーシアムが・コンソーシア

ム (英語: Consortium) あるいは共同事業体 (きょうどうじぎょうた

い) は、合併ではない 2 つ以上の個人、企業、団体、政府・

・105 頁・教員が「私教育」のプログラムに接すると・

・107 頁・学校教育法第 137 条・学校教育上支障の無い限り、学

校には、社会教育に関する施設を附随し、又は学校の施設を社会教育

その他公共のために、利用させることが出来る・

・108 頁・スポーツ基本法第 13 条、学校施設の利用、要約・国立

学校及び公立学校の設置者は、その設置する学校の教育に支障の無

い限り、当該学校のスポーツ施設を一般のスポーツのために利用に

供するよう努めなければならない・にもかかわらず、学校施設の有効

利用が実現出来ない原因としては、以下のようなことが挙げられる

でしょう。

・2024/03/18 15:34・